

2023年8月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2023年10月12日

上場会社名 暁飯島工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1997 URL <http://www.eazima.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 植田 俊二
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員 (氏名) 片桐 倫明 (TEL) 029-244-5111
 定時株主総会開催予定日 2023年11月22日 配当支払開始予定日 2023年11月24日
 有価証券報告書提出予定日 2023年11月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年8月期の業績 (2022年9月1日～2023年8月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年8月期	6,637	△9.5	442	△37.7	470	△35.4	313	△36.2
2022年8月期	7,332	△1.0	710	△25.8	729	△26.4	491	△26.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年8月期	155.82	—	5.1	4.9	6.7
2022年8月期	247.41	—	8.4	8.0	9.7

(参考) 持分法投資損益 2023年8月期 ー百万円 2022年8月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年8月期	9,549	6,344	66.4	3,115.69
2022年8月期	9,489	6,024	63.5	3,034.61

(参考) 自己資本 2023年8月期 6,344百万円 2022年8月期 6,024百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年8月期	△23	△338	△195	4,140
2022年8月期	372	290	48	4,697

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年8月期	—	0.00	—	55.00	55.00	109	22.2	1.9
2023年8月期	—	0.00	—	55.00	55.00	111	35.3	1.8
2024年8月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00	—	—	—

(注) 1 2022年8月期期末配当金の内訳 普通配当 45円00銭 特別配当 10円00銭
 2 2023年8月期期末配当金の内訳 普通配当 45円00銭 記念配当 10円00銭

3. 2024年8月期の業績予想 (2023年9月1日～2024年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,500	65.6	340	222.8	350	193.8	240	198.1	117.87
通期	8,700	31.1	630	42.4	650	38.0	440	40.3	216.09

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年8月期	2,200,000 株	2022年8月期	2,200,000 株
② 期末自己株式数	2023年8月期	163,785 株	2022年8月期	214,785 株
③ 期中平均株式数	2023年8月期	2,012,281 株	2022年8月期	1,985,215 株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料P.4「1.経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(持分法損益等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
(1) 受注及び売上の状況	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症において行動制限緩和やウィズコロナ対策等を受け、景気の持ち直しが期待されつつあります。しかしながら、ロシア・ウクライナ情勢の長期化に伴う資源価格の高騰、金融資本市場の変動、急激な為替変動及び物価高騰等先行きは極めて不透明な状況で推移しております。

建設業界におきましては、政府建設投資及び民間建設投資は一定の水準を維持しておりますが、需要の急激な変動に伴うサプライチェーンの混乱による工期の延長傾向が見られることや、慢性的な技術労働者不足と建設資材の価格高騰に伴う建設コストの上昇のため受注競争が激化していることにより、依然として厳しい経営環境が続いております。更に、デジタルトランスフォーメーションや長時間労働等の働き方改革及び生産性向上、また気候変動による環境問題への対応等が、今後持続的発展をする上で取り組むべき課題となっております。

このような状況のもと、当社は、経営の基本方針として「健全なる企業活動を通じ 誠意を以って 社会に貢献する」を掲げ、どのような環境下に置かれても、持続的発展が可能となる企業となり、株主をはじめとしたステークホルダーの期待や信頼に応えるべく、企業価値の向上に向け活動を強化しております。

また、当社は引き続き工事利益率及び営業利益率の向上を目標に、受注時採算性の強化、原価管理及び施工管理の徹底、諸経費削減などの諸施策を実施してまいりました。

その結果、当事業年度の業績につきましては、受注高は前事業年度比17.9%増加の84億49百万円となりましたが、売上高は前事業年度比9.5%減少の66億37百万円となりました。

損益面におきましては、工事利益率が悪化したことや工事進捗率が上がらず工期延長等による売上計上時期のずれが生じたことから、営業利益は前事業年度比37.7%減少の4億42百万円となり、経常利益も前事業年度比35.4%減少の4億70百万円となりました。最終損益につきましても、前事業年度比36.2%減少の3億13百万円の当期純利益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(設備事業)

設備事業の受注工事高は前事業年度比17.9%増加の84億49百万円となりました。完成工事高は前事業年度比9.6%減少の65億3百万円となり、営業利益も前事業年度比23.0%減少の7億79百万円となりました。

(太陽光発電事業)

太陽光発電事業の売上高は前事業年度比2.3%減少の1億33百万円となり、営業利益は前事業年度比11.8%減少の58百万円となりました。

(その他事業)

その他事業の売上高は前事業年度比5.7%増加の1百万円となりましたが、営業利益は前事業年度比44.3%減少の0百万円となりました。

なお、各セグメントに配分していないセグメント損益の調整額は、全社費用の3億95百万円であり、主に各セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における資産は、前事業年度末に比べ60百万円増加し、95億49百万円となりました。その要因は、主に有形固定資産が2億97百万円増加したことによるものであります。

負債は、前事業年度末に比べ2億59百万円減少し、32億5百万円となりました。その要因は、主に仕入債務が3億73百万円減少したことによるものであります。

また、純資産は、前事業年度末に比べ3億19百万円増加し、63億44百万円となりました。その要因は、主に当期純利益の計上に伴い利益剰余金が2億4百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物は、5億57百万円減少し41億40百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益を計上し、未成工事受入金が増加したものの仕入債務が増加したことなどから23百万円の支出超過（前事業年度は3億72百万円の収入超過）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などから3億38百万円の支出超過（前事業年度は2億90百万円の収入超過）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済及び配当金の支払いなどから1億95百万円の支出超過（前事業年度は48百万円の収入超過）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年 8月期	2020年 8月期	2021年 8月期	2022年 8月期	2023年 8月期
自己資本比率 (%)	51.8	58.2	64.9	63.5	66.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	30.9	33.6	34.6	27.7	29.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.5	1.5	2.6	2.6	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	33.5	45.4	26.4	52.7	—

(注) 自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式数控除後)により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※計算の結果が、マイナスとなる場合は「—」で表示しております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症において行動制限緩和やウィズコロナ対策等を受け、景気の持ち直しが期待されつつあります。しかしながら、ロシア・ウクライナ情勢の長期化に伴う資源価格の高騰、金融資本市場の変動、急激な為替変動及び物価高騰等先行きは極めて不透明な状況で推移しております。

建設業界におきましては、政府建設投資及び民間建設投資は一定の水準を維持しておりますが、需要の急激な変動に伴うサプライチェーンの混乱による工期の延長傾向が見られることや、慢性的な技術労働者不足と建設資材の価格高騰に伴う建設コストの上昇のため受注競争が激化していることにより、依然として厳しい経営環境が続いております。更に、デジタルトランスフォーメーションや長時間労働等の働き方改革及び生産性向上、また気候変動による環境問題への対応等が、今後持続的発展をする上で取り組むべき課題となっております。

このような社会情勢や今後の経営環境の変化を見据え、10年後のありたい姿(ビジョン)を明示しその実現に向けて、2021年8月期より中期経営計画「NEXT Akatsuki Eazima VISION2030～選ばれる会社へ～」を策定し、10年後のありたい姿(ビジョン)を以下の3つとしております。

- ① 空間のスペシャリストとして誠意を持ってお客様と接し、「頼られる存在」として選ばれ続けるトップランナー
- ② きれいな水と空気を次世代に繋ぎ、持続可能な社会の実現に挑戦するトータルエンジニアリング集団
- ③ 社員の幸せと地域の繁栄を追求し、成長し続ける会社

2021年8月期からの10年間で大きく3つの期間に分け、その第Ⅱ期(2024年8月期～2026年8月期)を「第Ⅰ期の施策を継承しつつ、新たなステージへ挑戦する」3年間と位置づけました。10年後のありたい姿(ビジョン)を実現するため、以下を重点項目として取り組んでまいります。

1. 確固たる地位の確立

強固なビル空間事業サイクルの実現に向け、第Ⅰ期の事業基盤構築に向けた施策(情報共有・業務の標準化・省力化、顧客ニーズを的確に捉えた付加価値の高い営業提案力等)を継承しつつ高収益体質へ挑戦してまいります。

2. 次の成長基盤づくり

ビル空間事業サイクルを拡張するため、建築・電気設備も含めた省エネ・リニューアブル提案を提供してまいります。また、デジタル技術への対応によりビルケア事業の標準化や省力化を図り、高付加価値化で顧客満足度の高いサービスを提供してまいります。

3. 魅力ある企業

サステナビリティへの取り組みを重要な経営課題と位置づけ、解決に取り組むことで、持続可能な地域社会の実現に貢献し、企業価値の工場に努めてまいります。次世代に繋ぐべく、技術の伝承や人材への教育投資を積極的に実施し、「技術力と人材を備えるトータルエンジニアリング集団」を育成してまいります。

以上のような状況から、2024年8月期の業績見通しにつきましては、受注高84億円、売上高87億円、営業利益6億30百万円、経常利益6億50百万円、当期純利益4億40百万円をそれぞれ見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の事業は、現在日本国内に限定されており、将来的な海外事業戦略展開も予定されていないことから、当面日本基準を採用することとしております。

なお、今後につきましては、IFRS(国際財務報告基準)の導入動向を注視しながら、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年8月31日)	当事業年度 (2023年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,710,539	4,153,243
受取手形	98,153	107,801
電子記録債権	212,422	448,294
完成工事未収入金	1,357,428	1,145,557
未成工事支出金	95,427	125,604
前払費用	3,528	3,338
立替金	27,522	135,761
未収消費税等	59,320	151,064
その他	28,592	20,212
貸倒引当金	△7,110	△7,230
流動資産合計	6,585,825	6,283,647
固定資産		
有形固定資産		
建物	818,240	815,677
減価償却累計額	△689,791	△697,949
建物(純額)	128,448	117,728
構築物	371,848	371,848
減価償却累計額	△114,613	△135,135
構築物(純額)	257,235	236,713
機械及び装置	459,365	727,877
減価償却累計額	△187,334	△228,412
機械及び装置(純額)	272,031	499,464
車両運搬具	2,038	2,038
減価償却累計額	△2,038	△2,038
車両運搬具(純額)	0	0
工具器具・備品	20,443	102,830
減価償却累計額	△18,921	△24,284
工具器具・備品(純額)	1,521	78,546
土地	1,866,005	1,890,407
有形固定資産合計	2,525,242	2,822,860
無形固定資産		
ソフトウェア	21,521	16,639
電話加入権	142	142
無形固定資産合計	21,663	16,781
投資その他の資産		
投資有価証券	298,866	313,758
出資金	7,020	7,020
長期前払費用	6,355	60,994
繰延税金資産	35,084	34,702
その他	9,041	9,978
投資その他の資産合計	356,368	426,454
固定資産合計	2,903,274	3,266,096
資産合計	9,489,099	9,549,744

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年8月31日)	当事業年度 (2023年8月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	308,443	6,483
電子記録債務	635,059	662,671
工事未払金	970,924	871,502
1年内返済予定の長期借入金	128,364	157,464
1年内償還予定の社債	130,000	110,000
未払配当金	1,293	1,321
未払費用	19,481	21,920
未払法人税等	40,045	69,158
未払消費税等	22,167	15,372
未成工事受入金	252,257	429,129
預り金	8,031	8,051
前受収益	748	748
完成工事補償引当金	7,540	4,920
賞与引当金	94,180	91,000
役員賞与引当金	12,810	8,510
その他	1,133	1,143
流動負債合計	2,632,480	2,459,395
固定負債		
社債	350,000	240,000
長期借入金	365,677	380,713
退職給付引当金	114,107	123,087
長期預り保証金	1,295	1,295
その他	1,190	1,047
固定負債合計	832,270	746,142
負債合計	3,464,750	3,205,538
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,408,600	1,408,600
資本剰余金		
資本準備金	3,705	3,705
その他資本剰余金	22,334	48,192
資本剰余金合計	26,039	51,898
利益剰余金		
利益準備金	81,261	92,179
その他利益剰余金		
別途積立金	2,300,000	2,400,000
繰越利益剰余金	2,396,515	2,489,962
利益剰余金合計	4,777,777	4,982,141
自己株式	△189,197	△143,744
株主資本合計	6,023,219	6,298,895
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,129	45,310
評価・換算差額等合計	1,129	45,310
純資産合計	6,024,349	6,344,205
負債純資産合計	9,489,099	9,549,744

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当事業年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
売上高		
完成工事高	7,195,016	6,503,100
その他の事業売上高	137,458	134,379
売上高合計	7,332,474	6,637,480
売上原価		
完成工事原価	5,986,909	5,520,577
その他の事業売上原価	70,768	75,710
売上原価合計	6,057,678	5,596,287
売上総利益	1,274,795	1,041,192
販売費及び一般管理費		
役員報酬	65,579	66,990
従業員給料及び手当	234,073	225,758
賞与引当金繰入額	36,440	40,740
役員賞与引当金繰入額	12,810	8,510
株式報酬費用	13,821	13,859
退職給付費用	12,305	12,676
法定福利費	51,650	51,187
福利厚生費	3,410	4,461
修繕維持費	2,239	9,406
事務用品費	3,936	4,215
通信交通費	20,690	21,815
動力用水光熱費	2,079	2,497
広告宣伝費	3,239	3,605
貸倒引当金繰入額	△3,940	120
交際費	11,106	12,960
寄付金	2,010	100
地代家賃	5,168	5,990
賃借料	2,949	2,844
減価償却費	6,469	8,232
租税公課	4,517	4,967
事業税	22,302	20,983
保険料	4,955	3,995
支払手数料	24,434	37,676
その他	22,014	35,143
販売費及び一般管理費合計	564,263	598,736
営業利益	710,532	442,455

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当事業年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
営業外収益		
受取利息	24	27
受取配当金	8,275	7,440
投資有価証券売却益	—	7,847
仕入割引	849	914
受取地代家賃	8,990	9,240
貸倒引当金戻入額	5,148	—
その他	8,838	14,456
営業外収益合計	32,125	39,925
営業外費用		
支払利息	6,537	7,549
社債利息	695	1,102
社債発行費	5,401	—
その他	964	2,822
営業外費用合計	13,598	11,473
経常利益	729,059	470,907
特別利益		
有形固定資産売却益	—	182
特別利益合計	—	182
特別損失		
投資有価証券評価損	36,161	—
特別損失合計	36,161	—
税引前当期純利益	692,897	471,089
法人税、住民税及び事業税	187,431	157,756
法人税等調整額	14,307	△218
法人税等合計	201,738	157,538
当期純利益	491,159	313,551

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自2021年9月1日 至2022年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,408,600	3,705	22,334	26,039	68,355	2,000,000	2,347,321
当期変動額							
剰余金の配当					12,905		△141,964
当期純利益							491,159
別途積立金の積立						300,000	△300,000
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	12,905	300,000	49,194
当期末残高	1,408,600	3,705	22,334	26,039	81,261	2,300,000	2,396,515

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	4,415,676	△189,197	5,661,118	35,536	35,536	5,696,655
当期変動額						
剰余金の配当	△129,058		△129,058			△129,058
当期純利益	491,159		491,159			491,159
別途積立金の積立	—		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				△34,406	△34,406	△34,406
当期変動額合計	362,100	—	362,100	△34,406	△34,406	327,693
当期末残高	4,777,777	△189,197	6,023,219	1,129	1,129	6,024,349

当事業年度(自2022年9月1日 至2023年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,408,600	3,705	22,334	26,039	81,261	2,300,000	2,396,515
当期変動額							
剰余金の配当					10,918		△120,105
当期純利益							313,551
別途積立金の積立						100,000	△100,000
自己株式の処分			25,858	25,858			
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	25,858	25,858	10,918	100,000	93,446
当期末残高	1,408,600	3,705	48,192	51,898	92,179	2,400,000	2,489,962

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	4,777,777	△189,197	6,023,219	1,129	1,129	6,024,349
当期変動額						
剰余金の配当	△109,186		△109,186			△109,186
当期純利益	313,551		313,551			313,551
別途積立金の積立			—			—
自己株式の処分		45,452	71,311			71,311
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				44,180	44,180	44,180
当期変動額合計	204,364	45,452	275,676	44,180	44,180	319,856
当期末残高	4,982,141	△143,744	6,298,895	45,310	45,310	6,344,205

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当事業年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	692,897	471,089
減価償却費	73,787	82,800
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△73,440	120
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△1,460	△2,620
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△19,300	△3,180
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△3,690	△4,300
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	9,265	8,979
受取利息及び受取配当金	△8,299	△7,467
支払利息	7,233	8,651
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△7,847
投資有価証券評価損益 (△は益)	36,161	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△182
売上債権の増減額 (△は増加)	△604,019	△27,405
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△12,059	△30,177
仕入債務の増減額 (△は減少)	461,303	△373,770
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△27,893	176,871
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△59,320	△91,743
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△71,228	△6,794
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	69,500	—
その他	217,337	△83,323
小計	686,775	109,699
利息及び配当金の受取額	8,304	7,467
利息の支払額	△7,070	△8,750
法人税等の支払額	△315,077	△131,849
営業活動によるキャッシュ・フロー	372,932	△23,433
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	300,000	—
有形固定資産の取得による支出	△140	△375,899
有形固定資産の売却による収入	—	3,200
無形固定資産の取得による支出	△8,755	△2,400
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	37,055
その他	△142	△769
投資活動によるキャッシュ・フロー	290,962	△338,812
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	100,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△231,727	△155,864
社債の発行による収入	400,000	—
社債の償還による支出	△90,000	△130,000
配当金の支払額	△129,602	△109,186
財務活動によるキャッシュ・フロー	48,670	△195,050
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	712,565	△557,295
現金及び現金同等物の期首残高	3,984,974	4,697,539
現金及び現金同等物の期末残高	4,697,539	4,140,243

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

当社は、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、設備工事全般の設計・施工及び保守管理を主な内容とした設備事業、太陽光発電及びその売電を主な目的とした太陽光発電事業並びに不動産の売買・賃貸等を主な内容としたその他事業を営んでおります。また、その事業管理は、受注・施工管理別の包括的事業戦略を立案可能な管理体制とし、事業活動を展開しております。従いまして、当社は、「設備事業」「太陽光発電事業」及び「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントの内容

設備事業 : 建築設備工事、リニューアル工事、土木工事、プラント工事及びビルケア工事等設備工事全般に関する事業

太陽光発電事業 : 太陽光発電及びその売電に関する事業

その他事業 : 不動産の売買・賃貸等に関する事業

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントごとの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 前事業年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 3
	設備事業	太陽光 発電事業	その他事業	計		
財又はサービスの種類別						
建築設備工事	3,870,240	—	—	3,870,240	—	3,870,240
リニューアル工事	2,985,565	—	—	2,985,565	—	2,985,565
土木工事	—	—	—	—	—	—
プラント工事	—	—	—	—	—	—
ビルケア工事	339,210	—	—	339,210	—	339,210
その他	—	136,258	—	136,258	—	136,258
顧客との契約から生じる 収益	7,195,016	136,258	—	7,331,274	—	7,331,274
収益認識の時期別						
一時点で移転される財 又はサービス	1,266,484	—	—	1,266,484	—	1,266,484
一定の期間にわたり 移転される財又はサービス	5,928,531	136,258	—	6,064,789	—	6,064,789
顧客との契約から生じる 収益	7,195,016	136,258	—	7,331,274	—	7,331,274
その他の収益	—	—	1,200	1,200	—	1,200
外部顧客への売上高	7,195,016	136,258	1,200	7,332,474	—	7,332,474
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	7,195,016	136,258	1,200	7,332,474	—	7,332,474
セグメント利益	1,012,538	66,145	544	1,079,227	△368,695	710,532
セグメント資産	3,233,266	623,470	15,238	3,871,975	5,617,124	9,489,099
その他の項目						
減価償却費 (注) 2	16,774	56,784	282	73,841	5,535	79,377
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,895	—	—	8,895	—	8,895

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△368,695千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額5,617,124千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない本社の土地・建物、現金預金並びに有価証券及び投資有価証券であります。
- 2 減価償却費には、繰延資産の償却額が含まれております。
- 3 セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 3
	設備事業	太陽光 発電事業	その他事業	計		
財又はサービスの種類別						
建築設備工事	3,745,261	—	—	3,745,261	—	3,745,261
リニューアル工事	2,410,117	—	—	2,410,117	—	2,410,117
土木工事	—	—	—	—	—	—
プラント工事	—	—	—	—	—	—
ビルケア工事	347,721	—	—	347,721	—	347,721
その他	—	133,112	—	133,112	—	133,112
顧客との契約から生じる 収益	6,503,100	133,112	—	6,636,212	—	6,636,212
収益認識の時期別						
一時点で移転される財 又はサービス	1,395,249	—	—	1,395,249	—	1,395,249
一定の期間にわたり 移転される財又はサービス	5,107,850	133,112	—	5,240,962	—	5,240,962
顧客との契約から生じる 収益	6,503,100	133,112	—	6,636,212	—	6,636,212
その他の収益	—	—	1,267	1,267	—	1,267
外部顧客への売上高	6,503,100	133,112	1,267	6,637,480	—	6,637,480
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,503,100	133,112	1,267	6,637,480	—	6,637,480
セグメント利益	779,552	58,366	302	838,222	△395,766	442,455
セグメント資産	3,981,094	485,017	14,955	4,481,067	5,068,676	9,549,744
その他の項目						
減価償却費 (注) 2	15,603	61,640	282	77,526	5,879	83,406
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	80,571	297,727	—	378,299	—	378,299

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△395,766千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額5,068,676千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない本社の土地・建物、現金預金並びに有価証券及び投資有価証券であります。
- 2 減価償却費には、繰延資産の償却額が含まれております。
- 3 セグメント利益は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(持分法損益等)

当社は関連会社が存在しないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当事業年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
1株当たり純資産額	3,034.61円	3,115.69円
1株当たり当期純利益	247.41円	155.82円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当事業年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
当期純利益(千円)	491,159	313,551
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	491,159	313,551
普通株式の期中平均株式数(株)	1,985,215	2,012,281

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2022年8月31日)	当事業年度 (2023年8月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,024,349	6,344,205
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,024,349	6,344,205
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,985,215	2,036,215

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 受注及び売上の状況

①受注実績

区分	前事業年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)		当事業年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)		増減 (△は減)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)
設備事業						
建築設備工事	4,337,480	60.5	4,717,713	55.8	380,233	8.8
リニューアル工事	2,484,697	34.7	3,385,035	40.1	900,337	36.2
土木工事	—	—	—	—	—	—
プラント工事	—	—	—	—	—	—
ビルケア工事	344,568	4.8	346,695	4.1	2,127	0.6
設備事業合計	7,166,745	100.0	8,449,444	100.0	1,282,698	17.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

②売上実績

区分	前事業年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)		当事業年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)		増減 (△は減)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)
設備事業						
建築設備工事	3,870,240	52.8	3,745,261	56.4	△124,979	△3.2
リニューアル工事	2,985,565	40.7	2,410,117	36.3	△575,448	△19.3
土木工事	—	—	—	—	—	—
プラント工事	—	—	—	—	—	—
ビルケア工事	339,210	4.6	347,721	5.3	8,511	2.5
設備事業合計	7,195,016	98.1	6,503,100	98.0	△691,915	△9.6
その他の事業						
太陽光発電事業	136,258	1.9	133,112	2.0	△3,146	△2.3
不動産事業	1,200	0.0	1,267	0.0	67	5.7
その他の事業合計	137,458	1.9	134,379	2.0	△3,078	△2.2
合計	7,332,474	100.0	6,637,480	100.0	△694,993	△9.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。